
資 料

新聞記事で振り返る2023年の人口問題

今 井 博 之

国立社会保障・人口問題研究所においては、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』の6紙の記事のうち、社会保障または人口問題に関係するものを収集している¹⁾。本稿では、人口問題の2023年における動向を新聞記事の概観によって振り返る。

人口問題に関する主なできごとを月別に示したものが表1である。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は年初までは猛威をふるい、国内の累積の死者は2月7日に7万人を超えたが²⁾、5月8日には感染症法上の位置づけが「5類」に引き下げられ³⁾、以降は新聞記事に現れる重要性は比較的小さくなっている。

2023年の日本の人口問題を象徴することばは、岸田文雄首相が1月の記者会見で掲げた「異次元の少子化対策」であろう⁴⁾。その実現のために6月13日に閣議決定された「こども未来戦略方針」では、児童手当の拡充、出産費用の保険適用等の具体策が示された⁵⁾。12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」では、多子世帯の大学授業料の無償化も盛り込まれ、少子化対策の財源年間約3.6兆円のうち約1兆円を公的医療保険に上乗せして徴収する支援金で賄うとされた⁶⁾。

世界の人口に関しては、インドの人口が中国を抜いて世界最多となることが話題となった⁷⁾。インドでは医療水準の向上に伴って乳児死亡率が低下したとされている。

-
- 1) クリップ作業は、筆者および研究支援員の峯島靖志氏が担当した。
 - 2) 「コロナ死者累計7万人」『日本経済新聞』2023年2月8日朝刊。
 - 3) 「コロナ5類移行」『読売新聞』2023年5月8日朝刊。
 - 4) 「首相、少子化対策拡充へ」『読売新聞』2023年1月5日朝刊。
 - 5) 「児童手当来年10月拡充」『読売新聞』2023年6月14日朝刊。
 - 6) 「少子化対策3.6兆円」『読売新聞』2023年12月23日朝刊。
 - 7) 「インド人口年内世界最多」『日本経済新聞』2023年4月20日朝刊。

表1 人口問題に関する主なできごと：2023年

月	日	できごと
1	4	警察庁が2022年の全国の交通事故死者数を2610人と発表した。統計が残る1948年以降で最少を更新したが、前年からの減少人数は26人とどまった。（『毎日新聞』2023年1月5日朝刊）
	17	中国国家統計局が、香港、マカオを除く中国本土の総人口が2022年末時点で14億1175万人となり、前年から85万人の減少となったと発表した。「大躍進」の失敗で多くの餓死者を出した1961年以来、61年ぶりの人口減少である。（『読売新聞』2023年1月17日夕刊）
	20	厚生労働省が2022年の自殺者数（速報値）を2万1584人と発表した。前年から577人増加しており、男性は1万4543人、女性は7041人であった。（『朝日新聞』2023年1月21日朝刊）
	27	厚生労働省が、2022年10月末時点の外国人労働者を前年比5.5%増の182万2725人と発表した。うち技能実習生は前年比2.4%減の34万3254人であった。（『東京新聞』2023年1月27日夕刊）
2	30	出入国在留管理庁が、2022年の外国人の新規入国者数（速報値）を前年比23倍の342万3000人と発表した。（『日本経済新聞』2023年1月28日朝刊）
	17	総務省が住民基本台帳に基づく2022年の人口移動報告を発表した。東京都は3万8023人の転入超過となり、東京23区も2万1420人の転入超過となった。（『読売新聞』2023年1月31日朝刊）
	22	出入国在留管理庁が、特定技能の在留資格で働く外国人が2022年12月末時点で13万923人であったと発表した。前年同期の約2.6倍となった。（『読売新聞』2023年2月18日朝刊）
3	28	韓国統計庁が2022年の合計特殊出生率（暫定値）を0.78と発表した。経済協力開発機構（OECD）加盟国で最も低い。（『日本経済新聞』2023年2月23日朝刊）
	3	厚生労働省が2020年度の人口動態職業・産業別統計を発表した。働きながら出産した女性は第1子で62.9%、第2子で57.7%に上り、前回調査の2015年度からそれぞれ17.1ポイント、18.0ポイント上昇した。（『読売新聞』2023年3月4日朝刊）
	16	厚生労働省が人口動態統計の速報値を発表し、2022年の出生数は前年比5.1%減の79万9728人となり死亡数は前年比8.9%増の158万2033人となった。（『読売新聞』2023年3月1日朝刊）
	24	国立がん研究センターが、2010年にがんと診断された患者約34万人の10年生存率を53.3%と発表した。算出方法をより実態に近いものに変更したため、2009年を対象とした生存率とは比較できない。（『読売新聞』2023年3月16日朝刊）
4	28	出入国在留管理庁が、2022年末時点で日本に在留する外国人が307万5213人であったと発表した。前年から11%増えて過去最多を更新した。（『日本経済新聞』2023年3月25日朝刊）
	1	東京都が都内の人口の予測を発表した。2030年の1424万人をピークに減少するとした。（『日本経済新聞』2023年3月29日朝刊）
	4	政府の子ども政策の司令塔となるこども家庭庁が発足した。（『読売新聞』2023年4月1日朝刊）
	4	世界保健機関が、世界の成人の6人に1人が不妊を経験しているとする報告書を発表した。（『読売新聞』2023年4月4日夕刊）
5	5	厚生労働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織の会合において、死者数が例年の水準をどれだけ上回ったかを表す「超過死亡」が2022年は最大約11万3千人であったとする国立感染症研究所等の推計が示された。2021年の最大約5万人から倍増している。（『産経新聞』2023年4月6日朝刊）
	26	国立社会保障・人口問題研究所が日本の将来推計人口を発表した。2070年の総人口は2020年から約3割減少して8700万人となるとした。総人口に占める外国人の割合は2020年の2.2%から2070年の10.8%まで拡大するとした。（『読売新聞』2023年4月27日朝刊）
	5	世界保健機関のテドロス事務局長が、新型コロナウイルスの世界の現状について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の終了を宣言した。（『朝日新聞』2023年5月6日朝刊）
5	12	厚生労働省が2020年の市区町村別生命表を発表した。平均寿命は男女ともに川崎市麻生区が最長であった。（『日本経済新聞』2023年5月13日朝刊）

表1 人口問題に関する主なできごと：2023年（つづき）

月	日	できごと
6	2	厚生労働省が2022年の人口動態統計（概数）を発表した。出生数は77万747人とされ、死亡数は156万8961人とされた。合計特殊出生率は1.26となり7年連続で低下した。（『読売新聞』2023年6月3日朝刊）
	8	同性同士の結婚を認めていない現行制度が憲法に反するとして訴訟において、福岡地裁は賠償請求を棄却したものの「違憲状態」と判断した。同種の提訴に対する全国5地裁の判決が出そろい、「違憲」、「違憲状態」、「合憲」がそれぞれ2件、2件、1件となった。（『毎日新聞』2023年6月8日夕刊）
	13	中国民政省が2022年の婚姻数を683万3千組と発表したことが報じられた。ピークだった2013年の半数近くにまで落ち込んでいる。（『朝日新聞』2023年6月13日朝刊）
	16	LGBT等性的少数者への理解増進法案が参院本会議で可決されて成立した。性的指向による不当な差別はあってはならないとされた。（『東京新聞』2023年6月16日夕刊）
	19	旧優生保護法の下で障害者らに不妊手術が強制された問題について、衆参厚生労働委員長が両院議長に調査報告書を提出した。別の手術と偽った例があることや厚生省（当時）が手術件数を増やすよう都道府県に通知を出したことも記されている。（『毎日新聞』2023年6月20日朝刊）
29	厚生労働省が、新型コロナウイルス流行「第8波」の2022年11月-2023年1月に自宅で死亡した患者が全国で少なくとも1309人いたことを発表した。2022年7-8月の「第7波」では776人であった。（『東京新聞』2023年6月30日朝刊）	
7	26	総務省が住民基本台帳に基づく2023年1月1日時点の人口を発表した。日本人は1億2242万3038人で14年連続の減少となり、増加した都道府県はなかった。日本に住む外国人は299万3839人で、統計を始めた2013年以降の最多を更新した。（『読売新聞』2023年7月26日朝刊）
	28	厚生労働省が2022年の簡易生命表を発表した。女性、男性の平均寿命はそれぞれ87.09歳、81.05歳であり、いずれも2年連続で前年を下回った。（『朝日新聞』2023年7月29日朝刊）
8	22	国立社会保障・人口問題研究所が2022年の「全国家庭動向調査」の結果を発表した。夫婦の家事分担では妻の担う割合が80.6%を占めた。（『産経新聞』2023年8月23日朝刊）
	30	国内で実施された不妊治療の体外受精により2021年に生まれた子どもは6万9797人であったことが報じられた。日本産科婦人科学会が調査しているものであり、前年から9416人増えて過去最多となった。（『読売新聞』2023年8月30日夕刊）
	31	国立がん研究センターのチームが2021年の年齢調整死亡率（人口10万人当たりの死者数）を発表した。2020年に比べて2.2%増加したが、前年比の増加は東日本大震災があった2011年以来である。（『産経新聞』2023年9月1日朝刊）
9	1	こども家庭庁が、認可保育所等に申し込んでも入れない待機児童が2023年4月1日時点で2680人であったと発表した。1994年の調査開始以降で最少となった。（『読売新聞』2023年9月1日夕刊）
	15	厚生労働省が、100歳以上の高齢者が2023年9月15日時点で9万2139人になったと発表した。女性は8万1589人で男性は1万550人である。（『読売新聞』2023年9月15日夕刊）
	17	総務省が2023年9月15日時点の人口推計を発表し、65歳以上の高齢者は3623万人であり前年比1万人減であるとした。（『読売新聞』2023年9月18日朝刊）
	29	厚生労働省が2023年版の労働経済白書を発表した。2013年からの5年間の調査により年収200万円未満の20代男性では結婚した割合が約1割にとどまることが指摘されている。（『朝日新聞』2023年10月4日朝刊）

表1 人口問題に関する主なできごと：2023年（つづき）

月	日	できごと
10	20	2023年版の自殺対策白書が閣議決定された。著名人の自殺報道が他の人の自殺を増やす現象「ウェルテル効果」への言及があった。（『毎日新聞』2023年10月21日朝刊）
	25	手術を性別変更の条件とする性同一性障害特例法の要件の憲法適合性が争われた家事審判において、最高裁大法廷は生殖不能手術要件を違憲と判断した。（『毎日新聞』2023年10月26日朝刊）
11	9	米国情勢調査局が、米国の人口が将来的に減少する予測を発表した。ピークを2080年の3億7000万人とした。（『日本経済新聞』2023年11月11日朝刊）
	11	国立社会保障・人口問題研究所の釜野さおり氏らのチームが住民基本台帳を基にした性の多様性に関する全国調査の結果を発表したことが、報じられた。LGBTを含む性的マイノリティーであるとの回答は3.5%であった。（『東京新聞』2023年11月11日夕刊）
	17	京都大学の西浦博教授のチームが新型コロナウイルスワクチンの接種の効果について推計結果をまとめたことが、報じられた。国内の2021年2-11月の感染者、死者は接種によってそれぞれ92.6%、97.2%減少しているとされた。（『日本経済新聞』2023年11月17日朝刊）
	23	東京都が2022年の都人口動態統計年報（確定数）を発表したことが報じられた。合計特殊出生率は6年連続で低下して1.04となった。（『東京新聞』2023年11月23日朝刊）
	24	技能実習と特定技能の両制度の見直しを検討してきた政府の有識者会議が、技能実習に代わる新制度「育成就労」（仮称）の創設を盛り込んだ最終報告書を取りまとめた。「転籍」の制限が緩和される方向となっている。（『毎日新聞』2023年11月25日朝刊）
	28	望まない妊娠を防ぐ緊急避妊薬（アフターピル）を医師の処方箋なしで試験販売する調査研究が始まった。厚生労働省から委託された日本薬剤師会が全国145か所の薬局で実施する。（『読売新聞』2023年11月28日夕刊）
12	21	熊本市の慈恵病院が、2年間で21人の女性が「内密出産」をしたと発表した。病院の担当者だけに身元を明かして出産する仕組みであり、21人すべてが県外居住であった。（『朝日新聞』2023年12月22日朝刊）
	22	国立社会保障・人口問題研究所が日本の地域別将来推計人口を発表した。2050年には46道府県で75歳以上の割合が20%を超えるとした。（『朝日新聞』2023年12月23日朝刊）
	26	公的医療保険の対象が2022年4月に拡大した不妊治療について、厚生労働省が集計結果をまとめたことが報じられた。2022年度の医療費は895億5622万円であり、患者数は37万3575人であった。経済的負担の軽減で治療が受けやすくなったとみられている。（『読売新聞』2023年12月26日朝刊）
	27	内閣府が日本各地の経済動向を分析するレポート「地域の経済」を発表した。国勢調査を基に20-34歳の未婚女性1に対する未婚男性の人口を都道府県別に調べ、東北、北関東、甲信越は未婚男性の比率が高いと指摘した。（『日本経済新聞』2023年12月28日朝刊）